

第二問

(満点 100点)

{第一問とあわせ}
時間 2時間

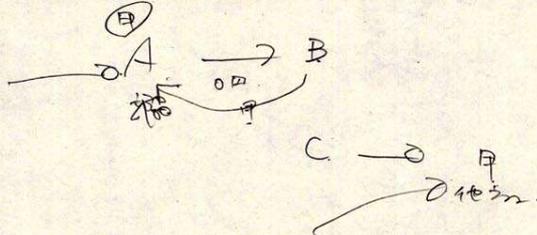
連結財務諸表提出会社であるA社(親会社)は、B社とC社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。A社は甲製品を製造販売している会社で、B社(子会社)はA社専属の下請であり、甲製品の第一次加工工程の一部を担当している。

C社(子会社)はA社の製品の一部を販売しているが、他社の製品も扱っている。A社は甲製品の原材料を仕入れ、自社で使用するとともに、その一部をB社に支給しているが、A社からB社への原材料の支給は、無償支給方式によっている。B社では支給原材料に加工を施し、加工の完了と同時に製品としてA社に引き渡している。A社では、それを部品として仕入れている。

A社が、連結財務諸表を作成するのに利用した連結精算表は(資料Ⅰ)、その関連資料は(資料Ⅱ)のとおりである。なお、A社、B社、C社ともに会計期間は平成11年4月1日から平成12年3月31日までの1年間である。

以上の資料に基づいて、(資料Ⅰ)の連結精算表の①～⑩の金額を推定して、答案用紙の所定の欄に記入しなさい。

(注) 計算過程で端数が生じた場合には、千円未満を四捨五入すること。



〔資料 I〕

連 結 精 算 表

(単位：千円)

科 目	個 別 財 務 諸 表				調 整		連結財務諸表
	A 社	B 社	C 社	合 計	借 方	貸 方	
貸 借 対 照 表							
現 金 預 金	553	121	117				791
受 取 手 形	(0.59)		890	1,440		- 60	1,380
売 掛 金	(0.86)	540	2,080	4,580		⊖ 1,230	3,350
商 品	5,900		(2,010)			⊖ 70	(6) 19,40
製 品	(1,790)					⊖ 30	(7) 1,760
仕 掛 品	(830)					⊖ 20	(8) 810
部 品 ・ 原 材 料	(370)					⊖ 10	(9) 360
短 期 貸 付 金	2,400			2,400		⊖ 2,400	(0)
未 収 入 金	1,820	340	650			⊖ 300	()
未 収 収 益	(3.58)	39	63	159		⊖ 1	158
繰 延 税 金 資 産(短期)							√ (10)
そ の 他 の 流 動 資 産	2,905	904	971				4,780
貸 倒 引 当 金	△ 235	△ 44	△ 181				()
土 地	(2.650)	1,530	750	4,940		⊖ 420	4,520
関 係 会 社 株 式	(5)						0
繰 延 税 金 資 産(長期)	(900)						(11) 168
そ の 他 の 固 定 資 産	5,490	2,890	2,460				10,840
資 産 合 計	()	6,320	9,810				()
支 払 手 形	(1.00)	540	330	2,200 1,100	9,170		2,200
買 掛 金	(1.13)	510	1,540	3,470	⊖ 1,230		2,240
短 期 借 入 金	(7.10)	2,450	1,180	6,270	⊖ 2,400	⊕ 80	4,550
未 払 金	2,170	550	520		⊖ 300		()
未 払 法 人 税 等	290	90	50				430
未 払 費 用	45	27	42	114		⊖ 1	(15) 113
そ の 他 の 流 動 負 債	295	393	878				1,566
長 期 借 入 金	4,090		3,610				7,700
繰 延 税 金 負 債							√ (16)
裏 書 手 形			250		⊖ 250		0
割 引 手 形			120		⊖ W	⊖ 120	0
連 結 調 整 勘 定							(17) 47
負 債 合 計	()	4,560	8,520				()
少 数 株 主 持 分							(18) 475
資 本 金	3,000	500	400				()
資 本 準 備 金	2,800	400					()
連 結 剰 余 金	3,600	860	890				()
資 本 合 計	()	1,760	1,290				()
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 合 計	()	6,320	9,810				()

連結清算表(続き)

10,992 11,009 (単位:千円)

科目	個別財務諸表				調整		連結財務諸表
	A社	B社	C社	合計	借方	貸方	
損益計算書							
売上高	14,380	5,040	20,840	40,260	10,790		29,470
売上原価	(12,810)	4,200	18,770	34,600	1,300	10,790	23,940
売上総利益	()	840	2,070				()
販売費	640	170	453				1,263
貸倒引当金繰入額	83	20	43	146		90	(23) 48
減価償却費	330	53	167				()
その他の経費	827	247	1,127				()
営業利益	()	350	280				()
受取利息	54	13	26	93	22		(71)
受取配当金	(80)	34	22	236		96	140
連結調整勘定償却額	(180)					3	(2) 3
支払利息	(146)	57	38	241		22	219
経常利益	()	340	290				()
固定資産売却益	420					420	(0)
税金等調整前当期純利益	()	340	290				()
法人税等	570	130	90				790
法人税等調整額							✓(25)
少数株主損益							✓(25)
当期純利益	()	210	200				()
剰余金計算書							
連結剰余金期首残高	()	()	()				✓(20)
連結剰余金減少高							
持分変動に伴う減少高							(25) 126
配当金	(50)	(10)	(20)	80		96	200
役員賞与	(309)	(140)	(25)	320		96	(25) 200
当期純利益	()	210	200				()
連結剰余金期末残高	3,600	860	890				✓(20)

(資料Ⅱ) 連結財務諸表作成のための関連資料

1 期末の連結剰余金の内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

	A社	B社	C社	合計
利益準備金	750	20	40	810
別途積立金	1,630	550	490	2,670
未処分利益	1,220	290	360	1,060
合計	3,600	860	890	5,350

4 期末における親子会社間の債権債務の状況は、次のとおりである。

- ① A社のC社に対する売掛金 690千円
- ② A社のC社に対する未収入金 300千円
- ③ B社のA社に対する売掛金 540千円
- ④ A社からB社への短期貸付金 1,800千円
- ⑤ A社からC社への短期貸付金 600千円



- ㉞ 利息の支払いは、融資実行後3か月後の後払いである。各社とも利息の処理は発生主義によって処理している。なお、利息は月割りで計算している。
- ㉟ B社とC社がA社に実際支払った利息の額は以下のとおりである。

(単位：千円)

	融 資 実 行 日	融 資 額	利 息 金 額
B 社	平成11年10月1日	1,800	18
C 社	平成11年12月1日	600	3

- ㊲ 利率はいずれも年利2%である。
- ㊳ B社とC社は、いずれも銀行の貸し渋りにより一時的に銀行の融資金を親会社に肩代わりしてもらったため、ともに短期貸付金・短期借入金として処理している。なお、A社はこの貸付金に対して貸倒引当金を設定していない。
- 5 A社のC社に対する未収入金は、当期中にC社に売却した土地代500千円のうちの未収分300千円である。この土地はC社に貸与していた土地であり、帳簿価額は80千円である。C社はこの土地を5年以内に売却することを予定している。
- 6 親子会社間における直接の手形取引はない。ただし、C社の受取手形のなかには裏書譲渡されたB社振出の支払手形140千円が含まれており、そのうち80千円が手形割引に出されている。

7 親子会社間における期中取引の状況と各社の期末棚卸高は、以下のとおりである。

- ① B社からA社への期中製品販売額 5,040千円
- ② A社からC社への期中製品販売額 5,750千円
- ③ 各社の期末棚卸高は、次のとおりである。

(単位：千円)

	A 社	B 社	C 社
製 品・商 品	1,790	0	2,010
仕 掛 品	830	0	—
部 品・原 材 料	370	0	—

④ 各社の期末棚卸高に含まれる内部取引高

- ㉞ 上記のA社の期末棚卸高には、B社から仕入れた在庫部分が含まれており、その金額は次のとおりである。

製 品	180千円	30
仕 掛 品	120千円	20
部品・原材料	60千円	10

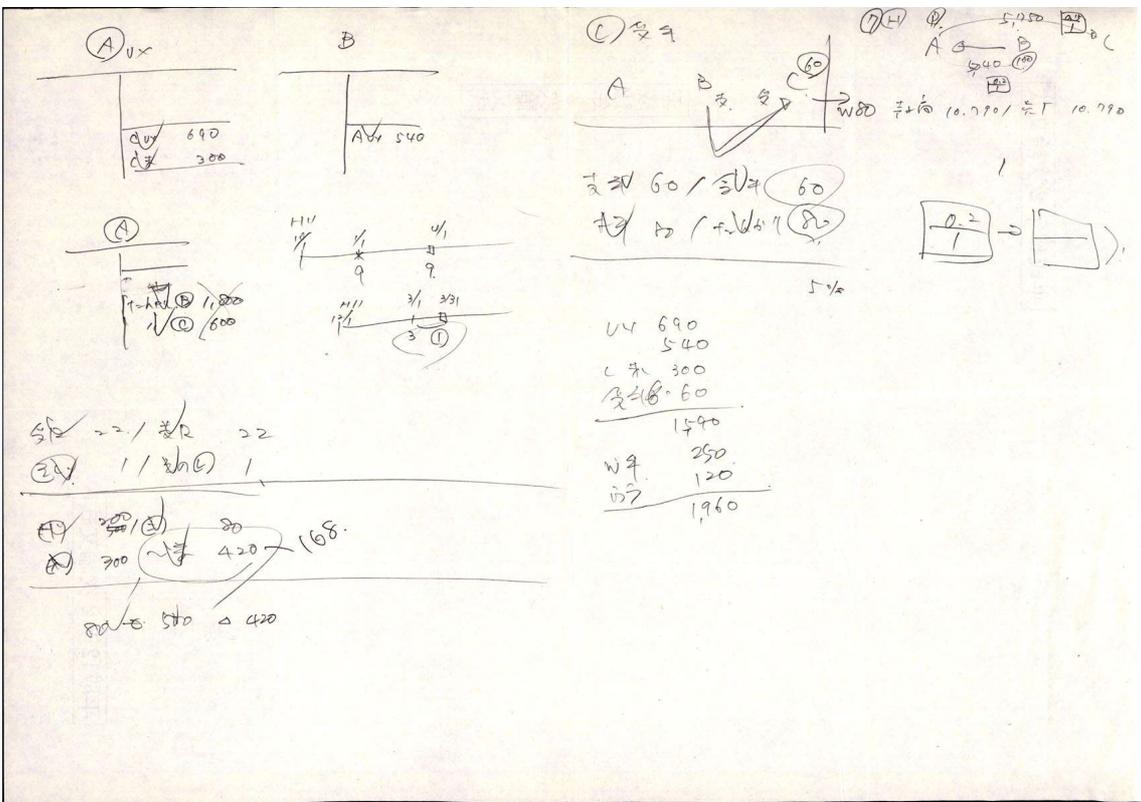
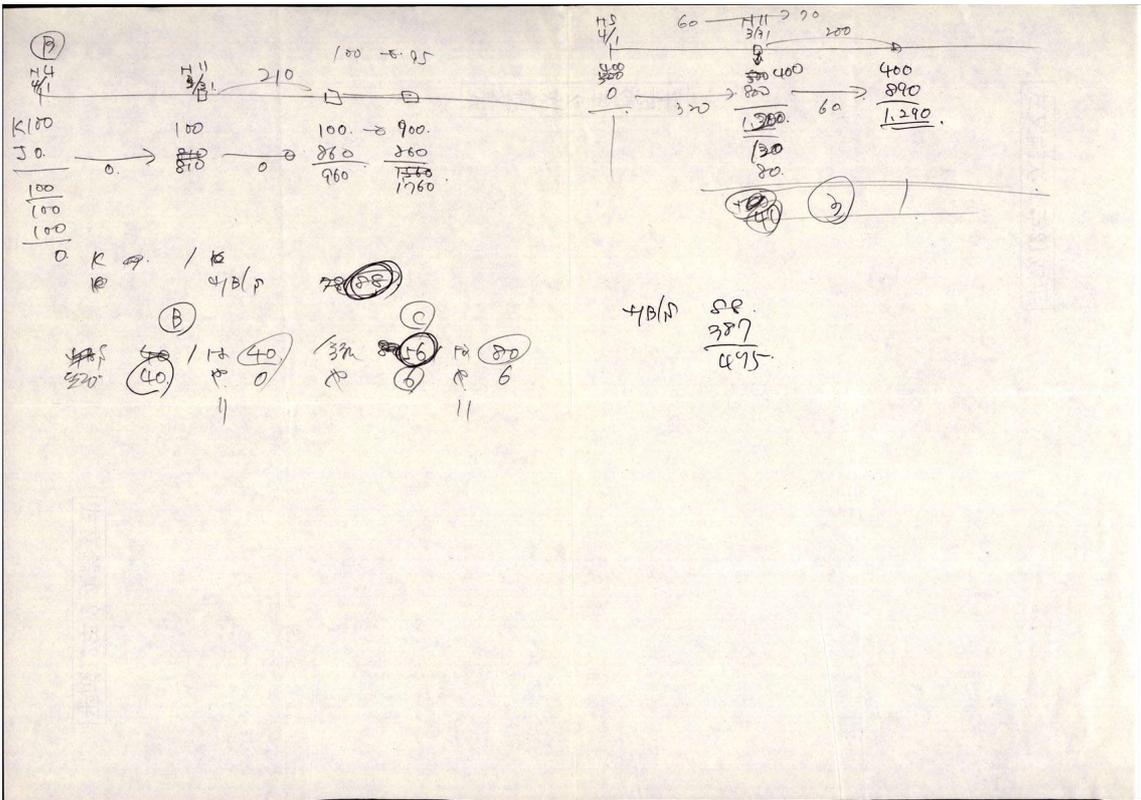
- ㉟ 上記のC社の商品棚卸高には、A社より仕入れた在庫が460千円含まれている。この在庫にはB社からA社に販売された部品に相当する部分69千円(A社売価)が含まれている。

⑤ 未実現利益の処理に関する資料は、以下のとおりである。

- ㉞ 未実現利益は「全額消去・持分按分方式」により、売上原価の欄で処理する。
- ㉟ 期首棚卸資産に含まれている未実現利益はない。
- ㊲ A社からC社への製品売上は、製造原価の15%増しである。
- ㊳ B社からA社への製品売上は、製造原価の20%増しである。

8 貸倒引当金は3社とも、受取手形・売掛金・未収入金に対して5%を設定している。C社は裏書手形と割引手形に対しても貸倒引当金を設定している。

9 連結財務諸表作成上、税効果会計を適用する。実効税率は40%とする。



第二問 再現答案

1 550 × ○	2 1,960 ○	3 57 ○	4 2,660 ○	5 900 ○
6 1,940 ○	7 1,760 ○	8 810 ○	9 360 ○	10 — ×
11 168 ○	12 1,500 ×	13 1,420 ○	14 3,240 ○	15 113 ○
16 — ×	17 47 ×	18 475 ×	19 14,380 ○	20 11,630 ○
21 180 ×	22 146 ○	23 48 ×	24 3 ×	25 — ×
26 — ×	27 — ×	28 126 ×	29 74 ×	30 — ×